

- 11月の米個人消費支出は、4カ月ぶりの高い伸び。一方、価格指数の前年同月比の伸びは2%を明確に下回る水準で推移しており、総じて物価上昇の鈍化傾向が続いているとみられる。
- 米10年国債利回りは10月半ば以降、おおむね1.70~1.90%でもみ合いの動き。足もとの物価の緩慢な伸びなどが米金利の上昇を当面、限定的なものにとどめると想定される。

## 米個人消費支出は4カ月ぶりの高い伸び

20日に発表された11月の米個人消費支出（PCE）は前月比+0.4%と、市場予想と一致（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）し、4カ月ぶりの高い伸びとなりました。

個人所得は同+0.5%と、市場予想の同+0.3%を上回りました。米商務省は、個人所得の増加は主に賃金・給与や農場経営者の所得、金利収入の増加を反映したものとしています。

このうち、賃金・給与の増加幅は前月より縮小したほか、金利収入は月によって変動が大きいことから、大豆の輸出減少など米中貿易摩擦の影響を受けた農家への補助金が市場予想を上回る個人所得の増加に実質的に寄与したとみられます。

## 物価指標は鈍化傾向の継続を示す

このほか、米連邦準備理事会（FRB）が物価指標として参照するPCE価格指数は前月比+0.2%と、伸びは前月から横ばいとなりました。このうち、振れの大きい食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数は同+0.1%と、4カ月連続で同じ水準にとどまりました。

PCE価格指数は前年同月比では+1.5%と、市場予想の同+1.4%を小幅に上回りました。コアPCE価格指数も同+1.6%と、市場予想の同+1.5%を小幅に上回りました。

ただし、これらは昨年11月以降、FRBが目標とする2%を明確に下回る水準で推移しており、米国では総じて物価上昇の鈍化傾向が続いているとみられます。

## 米10年国債利回りにもみ合いが継続

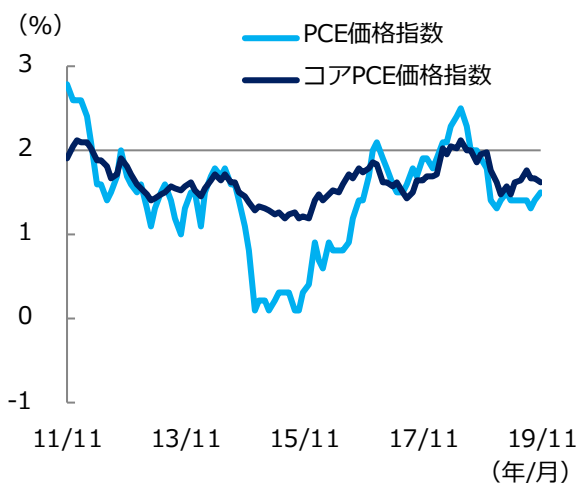
20日の米国市場で主要株価指数が揃って過去最高値を更新するなか、10年国債利回りは1.91%台と、前日の1.92%台から小幅に低下しました。同利回りは10月半ば以降、おおむね1.70~1.90%でもみ合いが継続しています。

11日の米連邦公開市場委員会（FOMC）終了後の記者会見でパウエルFRB議長は、目標を常に下回る物価上昇は長期的な上昇期待を緩やかに押し下げて不健全な動きにつながる可能性があり、実際に物価を押し下げていると懸念を示しました。

こうしたことから、足もとの物価の緩慢な伸びなどが米金利の上昇を当面、限定的なものにとどめると想定されます。

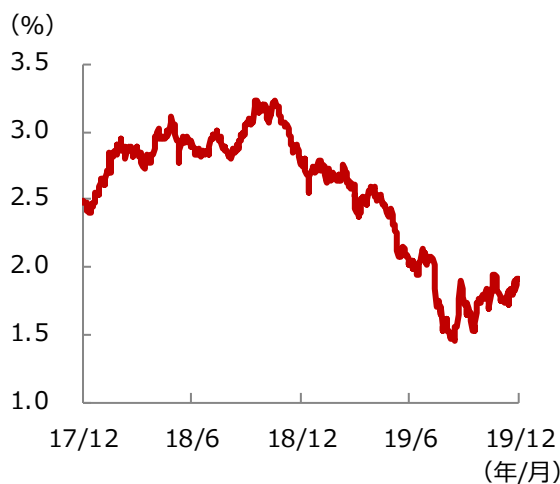
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 米PCE価格指数の推移



※期間：2011年11月～2019年11月（月次）  
前年同月比、季節調整済み

## 米10年国債利回りの推移



※期間：2017年12月20日～2019年12月20日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。